

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082023	茨城県	日立市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			76.9%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置済	→	予定時期		委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果			
取組状況		→					

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
38.5%	33.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】				
実施済		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	全国(市区町村分)	実施率	委託率
				○	○	○	○	○			○	27.2%	2.8%			

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果
------	--	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	9	100.0%		0		50.0%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	8	88.9%	【中長スパン広場】利用料金の見直し等が原因で、民間委託が実施できない施設があるため、指定管理者制度を導入することが見込まれる。	1	【中長スパン広場】の規模が大きいため、制度の導入効果(市民サービスの向上、経費削減)が見込めないため運営で運営し、専任職員を配置している。	50.4%	46.9%
プール	3	3	100.0%		0		72.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		100.0%	87.8%
休業施設(公民館、道の駅等)	2	2	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.4%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		71.4%	74.1%
展示施設、見本市施設	2	1	50.0%	【展示施設】民間委託の導入は、経費削減が期待されているが、指定管理者制度の導入により、維持管理の向上が期待される。	0		42.9%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	【水戸山自然公園・かみね公園】現在、指定管理者制度が導入されているが、指定管理者制度を導入することが見込まれる。	1	【かみね公園】市の職員を施設内に置く場合があり、市の職員が管理運営を行うことが効率的である。	30.4%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	【公営住宅】から指定管理者制度を導入するため、現在準備を進めている。	0		12.8%	13.8%
駐車場	11	1	9.1%	利用者の利便性向上及び駐車場の適正管理のため、指定管理者制度の導入が導入の検討中である。	0		55.4%	38.0%
大規模遊園地、遊場等	9	4	44.4%	【遊園地】現在、指定管理者制度が導入されているが、指定管理者制度を導入することで、維持管理の向上が期待される。	0		22.2%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	【図書館】指定管理者制度の導入は、経費削減が期待されているが、指定管理者制度を導入することが見込まれる。	4	現在、指定管理者制度を導入しており、市営で運営しているため、自治体職員を配置している。	26.5%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	3	1	33.3%	【博物館】指定管理者制度の導入は、経費削減が期待されているが、指定管理者制度を導入することが見込まれる。	2	【シンクスター】は、民間委託の導入が検討されており、市と連携して実施を予定している。	27.3%	28.0%
公民館、市民会館	25	25	100.0%		0		0.0%	22.2%
文化会館	3	1	33.3%	【文化会館】指定管理者制度の導入は、経費削減が期待されているが、指定管理者制度を導入することが見込まれる。	2	【シンクスター】は、民間委託の導入が検討されており、市と連携して実施を予定している。	42.9%	51.1%
倉庫、研修所等	3	1	33.3%	【倉庫】指定管理者制度の導入は、経費削減が期待されているが、指定管理者制度を導入することが見込まれる。	2	【かみね公園】の規模が大きいため、制度の導入効果(市民サービスの向上、経費削減)が見込めないため民間委託を配置している。	45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	【福祉センター】指定管理者制度の導入は、経費削減が期待されているが、指定管理者制度を導入することが見込まれる。	2	【福祉センター】指定管理者制度の導入は、経費削減が期待されているが、指定管理者制度を導入することが見込まれる。	69.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	【児童クラブ】指定管理者制度の導入は、経費削減が期待されているが、指定管理者制度を導入することが見込まれる。	1	【かみね公園】の規模が大きいため、制度の導入効果(市民サービスの向上、経費削減)が見込めないため民間委託を配置している。	36.3%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
			平成24年度	平成35年度	実施率(類似団体)	
					自治体クラウド	単独クラウド
					15.4%	38.5%
					全国	
					自治体クラウド	単独クラウド
					23.6%	38.3%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施済	単独クラウド	実施済	単独クラウド
100.0%	99.6%		

実施予定

実施予定		→	実施予定時期

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定済割合	策定済割合		
100.0%	99.6%		

(7)地方会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計財務書類)					
作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成済割合	作成済割合		
69.2%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体